

平成23年度

亘理町水道事業会計

決算審査意見書

亘理町監査委員

巨監第 36 号

平成 24 年 8 月 22 日

巨理町長 齋 藤 邦 男 殿

巨理町監査委員 齋 藤 功

巨理町監査委員 安 藤 美 重 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項の規定により、審査に付された平成 23 年度巨理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	予算の執行状況	2
2	経営の成績	4
3	財政の状況	5
4	建設改良事業	5
5	企業債	6
6	固定資産の明細	6
7	利益剰余金・資本剰余金の明細	6
8	むすび	7
財務諸表		
1	業務実績表	9
2	業務分析表	10
3	予算決算比較対照表	11
4	比較貸借対照表	12
5	比較損益計算書	13

平成 23 年度亘理町水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 23 年度亘理町水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 24 年 6 月 11 日から平成 24 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに関係責任者から説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び付属書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入の決算額は、682,952,396円(執行率80.71%)で、予算額に対して163,215,604円の減となっている。前年度に比べて171,845,721円20.10%の減となっている。

収益的支出の決算額は、737,590,552円(執行率88.29%)で、予算額に対して97,854,448円の不用額となっている。前年度に比べて47,274,434円6.02%の減となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	846,168,000	682,952,396	△ 163,215,604	80.71
営業収益	807,109,000	635,962,625	△ 171,146,375	78.80
営業外収益	39,039,000	46,989,771	7,950,771	120.37
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税31,552,634円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	835,445,000	737,590,552	97,854,448	88.29
営業費用	731,745,000	653,652,728	78,092,272	89.33
営業外費用	83,580,000	74,566,190	9,013,810	89.22
特別損失	19,120,000	9,371,634	9,748,366	49.01
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税26,830,554円)

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入の決算額は、119,448,598 円(執行率 97.73%)で、予算額に対し 2,775,402 円の減となっている。

決算額の内訳は、第4次拡張事業等に係る企業債 56,700,000 円、工事負担金 25,525,598 円が主なものである。

資本的支出の決算額は、310,956,608 円(執行率 84.15%)で、予算額に対し 58,573,392 円の不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 191,508,010 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,877,361 円、当年度分損益勘定留保資金 43,777,100 円、過年度分損益勘定留保資金 853,549 円、減債積立金 40,000,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円で補てんした。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	122,224,000	119,448,598	△ 2,775,402	97.73
企 業 債	55,280,000	56,700,000	1,420,000	102.57
工 事 負 担 金	26,669,000	25,525,598	△ 1,143,402	95.71
他会計出資金	19,356,000	18,201,000	△ 1,155,000	94.03
他会計負担金	2,000,000	1,700,000	△ 300,000	85.00
固定資産売却代	10,000	0	△ 10,000	0.00
国庫補助金	18,909,000	17,322,000	△ 1,587,000	91.61

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	369,530,000	310,956,608	58,573,392	84.15
建設改良費	216,586,000	159,013,401	57,572,599	73.42
企業債償還金	151,944,000	151,943,207	793	100.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税6,877,361円)

2. 経営の成績(税抜き)

本年度の経営収支は、総収益 651,437,872 円で、前年度に比べて 163,190,960 円 20.03%減少し、総費用は 711,352,119 円で、前年度に比べて 42,520,254 円 5.64%減少し、差引き 59,914,247 円の純損失となっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 605,844,331 円、営業外収益 45,593,541 円となっている。

営業収益は前年度に比べて 178,902,704 円 22.80%減少となっている。この主なものは、給水収益の減少によるものである。営業外収益は前年度より 15,711,754 円 52.58%の増加となっている。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 631,286,830 円、営業外費用 71,101,811 円、特別損失 8,963,478 円となっている。

営業費用は前年度に比べて 33,307,264 円 5.01%の減少となっている。内訳は、原水及び浄水費と、配水及び給水費の減少によるものである。

営業外費用は前年度に比べて 2,425,991 円 3.03%の減少となっている。その内訳は、支払利息 3,000,112 円 4.28%減少、繰延べ勘定償却 18,000 円の減少と雑支出 592,121 円の増との差引き額である。

特別損失の内訳は不納欠損額 1,233,476 円、東日本大震災による震災復旧等対応経費及び震災被害に伴う除却費 7,730,002 円となっている。

(3) 業 務 実 績

平成 23 年度末の水道普及状況は、給水人口は 33,853 人で前年度より 1,071 人減少し、給水普及率は 98.90% で前年度と同じ水準である。年間総配水量は前年度比で 318,507 m³ 8.69%減少し、3,348,683 m³となっている。年間有収水量は 2,573,174 m³で前年度より 780,978 m³ 23.28%減少し、有収率は前年度に比べて 84.01%で 14.62 ポイント下回っている。

(4) 労働生産性

本年度の人件費は前年度に比べて 1,955 千円減少し、総費用に占める割合は 7.32%となっている。平均給与は 7,346 千円、労働生産性は 86,549 千円、労働分配率は 8.49%となっている。

労働生産性等推移表

(※法定福利費含む)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	8,509	7,626	7,346	職員給与費 損益勘定職員
労 働 生 産 性 (千円)	111,255	112,107	86,549	営業収益 損益勘定職員
労 働 分 配 率 (%)	7.65	6.80	8.49	人件費 営業収益

3. 財政の状況

(1) 資 産

資産合計は 6,079,425,144 円で、その内訳は固定資産 5,473,033,827 円、流動資産 600,513,317 円、繰延勘定 5,878,000 円となっている。前年度に比べて固定資産は 22,428,106 円の増加、流動資産は 113,774,623 円、繰延勘定は 48,000 円それぞれ減少している。

(2) 負 債

負債合計は 237,262,966 円で、前年度に比べて 1,520,653 円 0.65%増加している。

(3) 資 本

資本合計は 5,842,162,178 円で、その内訳は資本金 2,700,355,577 円(うち借入資本金 2,270,309,733 円)、剰余金 3,141,806,601 円となっている。前年度に比べて資本金は 61,357,793 円増加し、剰余金は 154,242,963 円減少している。

(4) 財 務 比 率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考	説 明
流 動 比 率(%)	424.08	406.42	341.86	200以上が良い	短期支払い能力を見る
自己資本構成比率(%)	58.70	60.12	61.14	大きいほど良い	資本中の自己資本の割合を見る
固定資産長期適合率(%)	89.78	90.92	92.70	100以下が良い	固定資産が自己資本と固定負債の範囲を見る

財務の短期流動性を示す流動比率は 341.86%で高率であることから短期支払い能力は健全である。

自己資本構成比率は総資本に占める自己資本金の割合を示すものである。

固定資産長期適合率は、企業財政上の原則から固定資産の資本調達に自己資本及び企業債で賄われており、企業経営の長期健全化を確保するためには、その割合は 100%以下であることが望ましいと言われている。

4. 建設改良事業

本年度における改良事業は、総額で 159,013,401 円の事業を執行している。第 4 次拡張事業として、都市計画道路南町鹿島線配水管布設工事、延長 550 m、一般配水管布設工事として町道大森山線配水管布設工事外 4 件、延長 1420 m、長瀬ガーデン地区直圧増圧ポンプ設置工事を施工した。災害復旧工事として津波流失水管橋 2 箇所を施工した。

受託工事として、町から消火栓 2 基、宮城県より道路及び排水路改良工事に伴う配水管移設工事、町より排水路及び下水道工事に伴う配水管移設工事を施工した。

5. 企 業 債

① 固定負債

企業債現在高(固定負債)

(単位:円)

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度中増減額		平成23年度末 未償還残高 (A)+(B)-(C)	対前年度末 増減額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)		
1 財政融資資金企業債	0	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000
合 計	0	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000

② 借入資本金

企業債現在高(借入資本金)

(単位:円)

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度中増減額		平成23年度末 未償還残高 (A)+(B)-(C)	対前年度末 増減額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)		
1 資金運用部企業債	1,225,243,090	5,100,000	58,491,540	1,171,851,550	△ 53,391,540
2 地方公共団体金融機構企業債	870,909,850	50,000,000	48,051,667	872,858,183	1,948,333
3 七 十 七 銀 行	71,600,000	0	12,400,000	59,200,000	△ 12,400,000
4 み や ぎ 亘 理 農 協	27,000,000	0	9,800,000	17,200,000	△ 9,800,000
5 仙 台 銀 行	96,800,000	0	14,800,000	82,000,000	△ 14,800,000
6 宮 城 第 一 信 用 金 庫	75,600,000	0	8,400,000	67,200,000	△ 8,400,000
合 計	2,367,152,940	55,100,000	151,943,207	2,270,309,733	△ 96,843,207

6. 固定資産の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初の 現在高	当期増加額	当期減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年 度 末 償 却 未 済 額	
					(うち当期償却額)		
有 形 固 定 資 産	土 地	63,836,807	0	0	63,836,807	0	63,836,807
	建 物	253,254,266	0	0	253,254,266	118,410,117 (4,592,176)	134,844,149
	構 築 物	6,773,993,328	56,585,534	9,038,043	6,821,540,819	1,914,091,903 (108,489,755)	4,907,448,916
	機 械 及 び 装 置	721,857,102	26,272,744	3,499,277	744,630,569	523,271,673 (3,399,712)	221,358,896
	車 両 及 び 運 搬 具	5,524,396	0	1,139,330	4,385,066	4,165,811 (1,082,363)	219,255
	工 具 器 具 及 び 備 品	12,870,069	131,143	352,215	12,648,997	11,391,811 (△118,005)	1,257,186
	建 設 仮 勘 定	68,803,036	141,161,907	72,100,288	137,864,655	0	137,864,655
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	469,665	0	0	469,665	446,182 0	23,483
	計	7,900,608,669	224,151,328	86,129,153	8,038,630,844	2,571,777,497 (108,717,861)	5,466,853,347
	無 形 固 定 資 産	6,493,274	0	0	6,493,274	312,794 (312,794)	6,180,480
合 計	7,907,101,943	224,151,328	86,129,153	8,045,124,118	2,572,090,291 (109,030,655)	5,473,033,827	

7. 利益剰余金・資本剰余金の明細

7 利益剰余金・資本剰余金の明細

(1) 利益剰余金の部

(単位:円)

種 類	前年度末 現在高	当期発生額	当期処分額	当年度末 現在高	備 考
減 債 積 立 金	224,100,000	5,000,000	40,000,000	189,100,000	
建 設 改 良 積 立 金	64,838,133	70,000,000	100,000,000	34,838,133	
繰 越 剰 余 金	27,425,060	13,181,509	27,425,060	13,181,509	
当 年 度 純 利 益	60,756,449	#####	60,756,449	△ 59,914,247	
合 計	377,119,642	28,267,262	228,181,509	177,205,395	

(2) 資本剰余金の部

(単位:円)

種 類	前年度末 現在高	当期発生高	当期処分額	当年度末 現在高	備 考
受 贈 財 産 評 価 額	576,345,562	3,245,000	0	579,590,562	
他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	
工 事 負 担 金	417,669,542	27,225,598	0	444,895,140	
加 入 金	800,726,818	0	0	800,726,818	
国 庫 補 助 金	1,092,217,000	17,322,000	2,121,314	1,107,417,686	
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,971,000	0	0	31,971,000	
合 計	2,918,929,922	47,792,598	2,121,314	2,964,601,206	

8. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して決算諸表は地方公営企業法及び関係法令により適正に行われているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて財政比率の動向並びに業務実績の分析を行い、事業が如何に地方公営企業法第3条に則り効率的に行われているかを審査した。

本年度の事業内容は、東日本大震災の影響により、前年度に比べて給水戸数は100戸減少、給水人口は1,071人減少、配水量は318,507 m³ 8.69%減少している。年間配水量3,348,683 m³ に対して有収水量は2,573,174 m³ で、有収率は84.01%となり前年度に比べ、14.62ポイント減少している。

事業収益は、651,437,872円で前年度に比べて163,190,950円20.03%減収となったが、東日本大震災の影響により、4月分の水道料金の全額減免と、給水人口の減少によるものである。

事業費用は711,352,119円で前年度に比べて42,520,254円5.64%減少している。この結果、差引き59,914,247円の当年度純損失となり、前年度繰越剰余金13,181,509円を加え、差引き46,

732, 738 円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰越した。

資本的収支の収入は、企業債、工事負担金が主なものである。支出は、建設改良費及び企業債償還金で、差引き 191,508,010 円の資金不足となり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんしている。

不納欠損処分は、いずれも適正に処理されていると認められるが、不納欠損処分とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

以上であるが、東日本大震災による被災施設の復旧工事を始め、施設の維持管理、配水管更新等の経費増加による厳しい財政状況が予測されるので、単年度収支の黒字確保に努めるとともに、本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。